

日 時：令和5年4月18日（火）14:00

場 所：市役所 政策会議室

出席者：市長、理事、政策推進室長、観光交流課長、保健課長

取材者：読売新聞社、岩手日報社、東海新報社、NHK、毎日新聞社、河北新報社
IBC岩手放送

（敬称略、順不同）

○ 議 事

(1) 市長からの話題提供等について【資料1】

本日は、今回新しく開催することにした報道機関の皆様との意見交換の場ということで、記者懇談会をはじめます。これは、これまで年に4回行っていた記者会見とは違って、私の考えを皆様にお伝えするとか、市側から話題を提供するとか、それに対して皆様から忌憚のない意見、あるいは私たちの目からはなかなかわからない点などあると思いますので、皆様からもそういった情報提供といいますか、話題提供もしていただければ、我々が市政を運営するにあたって、より幅広い情報入手が出来るのかなと思っております。

はじめてですので、至らぬ点や皆様の思っていることと違う事があるかもしれませんけれども、遠慮無く言っていただいて、2回目、3回目と行っていきますので、皆様と私たちの意思疎通、情報交換が円滑に出来るようにしたいと思いますのでよろしくお願いします。

また、この懇談会のやりとりを市のホームページに掲載し、市民の方々にも私と皆様がどんなことを話しているか、情報発信したいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いします。

本来であれば、市長に就任してから2ヶ月が経過し、所感を冒頭申し上げるところですが、記者クラブ様から質問が出ていますので、そちらでお話ししたいと思います。

最初の話題提供について、既に報道もされていますが、改めて今回話題提供させていただきます。

今年の3月22日に国の重要有形民俗文化財の指定を受けた^{ぎょうようぐ}漁撈用具を4月29日から6月25日まで市立博物館で特別展示することになりました。大型連休期もありますので、市民の皆様をはじめ多くの人に見ていただきたいと思えます。

これらの用具は、その物の価値だけではなく、いつの時代にどのようにして使われていたかということを経験的に評価されるということですので、東日本大震災の被害を受けておりますけれども、漁具に詳しい方や『広田漁業史』などを参考に修復、整理し、重要有形民俗文化財の指定を受け展示される陸前高田のすばらしい文化を伝えるものですので、是非多くの方に見ていただきたい

と思います。

また、ロダンの『考える人』も友好都市である名古屋市博物館からお借りして、今年の後半に市立博物館で公開することになりました。世界中に21体あるうちの1体が本市で展示されることになり、今年後半の大きな楽しみでないかと思っています。貴重なものを名古屋市からお借りできたことはありがたいと思っています。

次に、私の公約に関係する部分になりますが、今回、給付型奨学金制度の制度設計を進めるために、作業チームを設置することにしました。教育委員会、財政課を中心に、これまでの奨学金制度との兼ね合い等も考慮し、簡単ではない中身ではありますが、選挙公約の一つでもありますから、作業チームを通じて、速やかに制度設計して、出来れば6月議会にかけるよう進めたいと思っています。

次に、公共交通の効率化に関する作業チームを市役所内に設置します。これまでも、舟波前副市長を中心に取り組んできたところですが、これをそのまま続けるということではなく、市の取組に更に新たな要素を加えていきます。就任後、様々な方から公共交通の厳しい現状を伺っておりますので、これまでの取組の方向性を強化する形で、高齢者、高校生などを中心とする交通弱者のために、他の自治体の取り組みも進化していますので、意欲的に情報を得ながら、少し時間はかかりますが、市民の皆様や報道機関の皆様への情報提供も行いながら検討を進めます。

4点目になりますけども、高田町、気仙町で行われている七夕まつりの継続に向けた支援の検討についてです。震災前の当市における七夕まつりは高田町がうごく七夕、気仙町はけんか七夕が各町内会を中心に行われていた、市の誇るべき伝統文化です。震災により解散した町内会、まつり組があり、市民有志や、市外含む企業やボランティアの方々の協力も得て、山車の製作などが行われてきたところですが、一部の地区を除いて、総じて人手や資金の不足の問題を抱えています。特に、今泉地区の方々と先日話す機会がありましたが、震災によって街並みや環境が変わってしまい、これまでコミュニティ中心に行っていたまつりが、今のままでは維持できないというお話を聞きました。この度、気仙町けんか七夕まつり保存連合会と相談する中で、市として運営のサポート、警備員の配置、仮設トイレの設置など、継続的に支援することとしました。

予算措置が必要であれば、議会にお諮りしながら検討を深め、これまで以上に市が地域のまつりについても、存続に向けて積極的に関与してまいりたいと考えています。地域のまつりから市のイベントとして、観光客に文化伝統を知っていただく観光的な要素を入れることも視野に入れて検討しております。

次に、企業等との連携についてです。今回のお知らせとしては、Jリーグの

川崎フロンターレとの交流事業である「陸前高田ランド」を1年に2回、春と秋に開催しています。スタジアムの近くで市の物産を販売したり、色々なPRをさせてもらう貴重な場ですが、来週の4月23日に川崎市の等々力競技場で開催されます。川崎フロンターレとは、東日本大震災後に友好協定を締結し、少年サッカー教室の開催など、震災から10年以上経った今も継続的に支援していただいております、今後さらに友好関係を強化していく取組も考えていると聞き、市としても大変ありがたいと思っていますので、今まで以上に強い友好関係を築きたいというふうに思っております。

また、東北楽天ゴールデンイーグルスとも引き続き友好関係を強化していこうということで、関係する方々とお会いする機会がありました。先日は、野球だけではなく、報道にもありましたが、防災についても連携していこうということで、防災グッズを寄贈していただきました。これは、当市にゆかりがあるボンマックス社が震災の経験等を踏まえ、災害時に必要だろうと企画した製品ですが、イーグルスのロゴもデザインされており、非常に素晴らしいものです。防災グッズが皆様に広まるようにと思いますし、市内企業と楽天イーグルスの新しい取組も非常にありがたいというふうに思っております。

佐々木朗希選手がWBCで大活躍をし、プロ野球開幕後も絶好調で、日本でもトップクラスの選手になったということで、大船渡市が市役所に活躍を称える垂れ幕を出しております。多くの市民の方々から「出身地は陸前高田なのに、なぜ市はやらないのか？」という声も聞こえてくるようです。市の職員も立ち上げに関わっている「佐々木朗希選手を応援する会」もあり、市民全体で応援しているということは、大船渡市に負けていることはないと思いますが、市としてどのように応援していくか、市民の皆様の意見を伺いながら、検討してまいりたいと考えています。

次に、二又診療所における車いす用送迎車両の導入と、患者送迎を今まで矢作地区に限っていたところ、横田地区にも拡大する取組を新年度から開始しましたので、より多くの市民の皆様に活用していただきたいと思っています。今までは車いすの方が、送迎は乗り降りが大変だからと遠慮してタクシーで通っていた例があったのですけれども、そういった方々にも使い勝手がいいように車両を導入しましたので、利用していただきたいと思っています。

また、患者の送迎を横田地区まで拡大して、横田地区の皆様にも診療所を利用していただくことについては、送迎車は完全予約制としており、利用者の方は事前に診療所に連絡していただく必要がありますが、横田地区の送迎は毎週金曜日としていますので、皆様にお知らせします。

(質疑)

読売新聞社：

七夕まつりの関係で伺います。市長と観光交流課長が今泉のまつりの会合に参加をして意見を聞き、今回はけんか七夕に関して助成を検討するという話で

したが、皆さん気にされていたのは、他地域のまつりからもお金が絡むと同じような声が出るのではないか、自分たちだけでは申し訳ないというような声も聞かれました。そういった点に関しての配慮や、高田町のうごく七夕まつりの方への対応はどう考えていますか？

市長：

高田町のうごく七夕についても、地区によってはこれまでも支援を行ってきたこともありますので、今回、けんか七夕について支援をしますが、他地区においても支援してほしいという話があれば、意見を伺いながら積極的に支援を検討してまいりたいと思っています。更に、七夕まつり以外のまつりやイベントなどで、震災や少子化等による人口減少の影響で地域のイベント等の運営が難しいという場合は、御相談に乗りながら対応していきます。

読売新聞社：

6月議会に助成に関する補正予算を提出する予定で検討しているということによろしいですか。

市長：

金額の精査はしますが、新しい予算措置をしなくても、既存の制度の中で地域振興的な部分がありますので、対応できると思っています。もちろん、議員の方々、議会へ丁寧に説明いたしますが、今のところは新たな予算措置は必要ないと考えています。

読売新聞社：

それは既存の何か助成金を活用しての対応になりますか？

観光交流課長：

高田町のうごく七夕であつたり、気仙町のけんか七夕につきましても、警備費であつたり、仮設トイレの設置費であつたり、市が観光物産協会に委託する観光全般の業務の中で、これまでも毎年でなくとも支援をした経緯があります。

ただ、今回は慢性的に人手不足、資金不足が目に見えて進んできている状況に差し掛かっているというお話でしたので、これは継続的に支えていくということで、観光物産協会への業務委託の中の資金を活用して、今年度については支援をしたい。次年度以降については、金額の大きさ、内容によっては新たな財政措置を考えていく場合もあるというところでございます。

NHK：

2つの作業チームの話題がありましたけども、給付型奨学金については制度設計であると思いますが、部局横断的になるのか、窓口は他の課になるのか、どのようなチームになるのでしょうか。

市長：

一番の責任者は市長となりますが、教育委員会や総務部など、横断的な話になるので、理事にとりまとめをお願いしながら、横断的な作業チームを立ち上げていこうというところです。

NHK：

6月議会にこれを付議すると聞こえましたが、予算か何かですか？

市長：

今までにない新しい制度を作るので、財政的な裏付けも必要ですし、議会に付議して、6月に限るわけではなく、後になるかもしれませんが、補正予算で対応する予定です。

NHK：

チームの設置に絡む予算ですか、制度そのものの財源でしょうか。

市長：

制度そのものの財源です。

NHK：

もう一つの作業チームなのですけれども、現行の地域公共交通網形成計画の改定も視野に入れているのですよね。現計画で足りないものなどは見つかっているのですか。

市長：

他の自治体で先進的な例があるという情報もあり、オンデマンドなどを使った取り組みがあると聞きますので、そういったものを加味できないか視野に入れながら、これまでの計画をさらに補強できないか作業を進めます。

NHK：

作業チームのトップは誰になりますか？

市長：

この部分は時間もかかることもあり、中身も複雑だということで、例えば舟波前副市長のような、そういった方がいればお願いしたい課題というふうに思っていますが、誰を中心に据えるかも考えながら進めていきたいと思っています。

理事：

計画を作るための委員会があり、その中に外部委員の方もいますので、そういった方々に相談しながら、その中で推薦などお話していただきながらということになるかと思います。

市長：

もし、皆様の中で他の自治体でよい取組があるという情報や、この人が良いのではということがあれば、情報提供をして頂ければ有難いと思います。

(2) 大船渡記者クラブから【資料2】

ア 市長就任後の所感について

就任から2か月が経過し、市の情勢、現状を踏まえまして、就任前と現在で認識、意識の変化はございますか、それから東京から郷里へ戻られて、どのような生活の変化がありましたか。

また、市民と触れ合う中で刺激になったこと、お気づきになったことがありましたらお願いしたいと思います。よろしく申し上げます。

市長：

市長に就任して一番緊張感を持って臨んだのは、3月11日の東日本大震災

の追悼式でした。12年という時間が経ち、復興事業もハード事業は区切りが
ついたところですが、市民の皆様の悲しみはとて深く、亡くなられた方々、
行方不明の方々に対する皆様の思いはいつまでも薄れることがなく、心のな
かにずっとあるのだと改めて痛感しました。

市長として、市民の皆様の気持ちを心の一番の基本に置いたうえで、これ
から新しいまちづくり、まちの活気を戻すためには、人を呼ぶにはどうした
らよいかを考えていきたいですけれども、これまで会った方々、名古屋市、
武雄市の方々、Jリーグ、プロ野球関係の方々、様々な団体、個人の方々か
ら励ましや応援の言葉をいただいて、こういった方々と連携を強めて、まち
づくり、人づくりを今まで以上に一生懸命やって、活気があり、輝くまちに
したいと改めて思いました。

市に住んでということですが、市長になってからすぐに高田町のア
パートに引っ越しました。自動車の運転が苦手ということもあり、広田町か
らこちらに移ったのですが、市の中心部でも夜になると開いている店も少な
いのです。これから高田町を中心に、コロナの影響が落ち着けば、色々なアイ
デア、意欲を持っている方がたくさんいらっしゃるので、そういった方と一
緒にまちを活気づけられればよいなと思っております。

市民の方々との触れ合いで一番印象的だったのは、若い農業者や、漁業分
野で起業した、地元出身の20代の若い青年2人、これから水産物中心にまち
を活気づけるのだという方々とお話しする機会がありました。震災を小学生、
中学生で経験された若い方々が思いを強く持って、起業したり、陸前高田に
おいて農業の取組を具体的に実現している方々とお会いし、心強く思いまし
たし、市として、どのような支援をしたら良いかと彼らと話しながら、具体
的に考えていきたいと思いました。農林水産業だけでなく、観光、ふるさと
納税に携わっている方、高校生など、まちを活性化したいと活動されている
ので、私も市長として皆さんと一緒に頑張って頑張らなければと改めて思いま
した。

イ 市長選で掲げた公約について

公約の準備状況、ロードマップはどのようになっていますか。

公約の中で雇用増、大学の誘致について、着手した取り組みがあればご教
示いただきたいと思えます。

市長：

中身によって、進め方もスピードもやり方も違いますが、一つは先ほど挙
げた給付型奨学金の話は、なるべく早くということで、今のところ新年度か
らに向けて進めていきたいと思っています。

交通網については、先ほど説明したとおりで、医療、子育てについても市
長直属の検討の場を設けて、検討を進めていきたい、特に医療については個
別に二又、広田の両診療所、高田病院の先生方とお話をしたばかりでござい
ますので、まずは一番身近で市民と接している先生方のお話を聞いて、でき

るところは応援しつつ、どのような体制で検討していけばどういうゴールにたどり着くか、模索しているところです。

子育てについては、国が大きな子育て支援の政策の大転換を行っているところですので、国の検討が終わり次第、すぐにでも必要な変更をするための検討会を立ち上げなければいけないと思っていますが、他の案件とは異なり、立ち上げ自体は先になると考えています。医療関係の制度も、市民、議会の皆様の意見も聞きながら、必要な修正、改善を行っていきます。

企業、大学の誘致については、まず企業の方ですが、今度川崎フロンターレとの交流事業で関東に行きますので、今まで関東へ出向く時間もありませんでした。今回の機会を使って、企業の方々ともお会いすることになっています。時間があれば、今後も東京出張の予定を組んで、色々な方の意見を聞くため、会っていただける方と接触を図っているところです。

大学に関しては、公約で掲げたこともあり、色々な方々から注目を浴び、私が思った以上に、こういったアプローチはどうだろうとか、どこそこの大学はどうだろうかと意見をいただいて、ありがたいと思っています。今、それらの意見を蓄積しているところです。まだ正式にスタートはしていませんが、まずは、グローバルキャンパスを置いていただいている岩手大学、立教大学の両大学には、私から、公約で大学誘致を掲げたということの説明と、グローバルキャンパスの方々も陸前高田で活動を行ってきた上での、大学誘致という考えに対しての意見を聞くところから始めたいと思っています。

ウ 全国植樹祭について

6月に高田松原復興祈念公園を主会場として、全国植樹祭が開催されますが、市の主催する事業、関連行事があるかどうか、陸前高田市としてどのようなスタンスで植樹祭に臨むのかお聞かせ願いたいと思います。

市長：

通常であれば林業の振興、森林環境の保全などのための国民的な運動ということになりますが、今回の植樹祭については、海沿いの本市を開催地に選んでいただき、東日本大震災からここまで復興したこと、高田松原の再生のために植樹した松の成長なども全国、海外の方々へ情報を発信するということが全国植樹祭のテーマに入れていただきました。天皇皇后両陛下がご臨席される行事のなかで、そういったことを発信させていただけるのは光栄なことだと思っています。一方で、植樹祭の主催は岩手県等であり、主催者側と一体になって取り組んでまいります。市が独自に関連行事を催す予定はありませんが、開催地として、訪れる方々を誠心誠意おもてなしし、市をもっと知っていただく資料などをおみやげとして持って帰ってもらうことは可能と聞いているので、陸前高田を御参加される皆様により知って頂くような取組はする予定です。

エ 未利用地の利用策について

震災後に整備された区画整理区域内などの未利用地の利活用について、今年度から新しい部署も設置され、利活用の取組を推進されているところですが、新規契約件数などの具体的な目標があればお示しください。

また、今年度取り組むセールス活動などあれば、教えてください。

市長：

まちづくり総合計画において、かさ上げ部の土地利活用予定の割合を今年度末までに45%に引き上げることを目標として掲げています。今年の1月時点では42%であり、目標まであと2.3haという数字がありますが、簡単には進まないということですので、新しい制度を紹介しながら、3%アップに向けて、取り組んでいきたいと思っています。具体的には、宅建業者、ハウスメーカーを中心に働きかけ、案内をして回る予定としています。

(質疑)

毎日新聞社：

大学誘致の件で2点伺います。1点目は他の施策で、作業チームを作って検討していくということがお示しされました。大学誘致についても教育関係だけではなく、卒業後のことも含めて対応が必要かと思いますが、作業チームなどの取組を作るか教えてください。

もう1点は、そもそも論にはなりますが、釜石市では専門学校を誘致し、今年度開学することで取り組んでいます。学生という観点で言えば、必ずしも大学にこだわるのではなく、幅広い検討という可能性はないのか、この2点お伺いします。

市長：

大学誘致についての作業チームということですが、大学と市との1対1の関係になり、相手方と市の交渉になりますので、作業チームというよりは様々なところで、大学に来てほしいという思いや、市の状況をどのように皆様にお知らせするのかということも考えながら進め、熟度が上がり、制度面、土地利用、税制など具体的な課題が出てきた時には検討チームも必要になると考えています。

釜石市の専門学校の話もありましたが、気仙沼市でも看護学校の話なども色々あるようです。大学にこだわらずに、専門学校や看護学校、介護関係など、陸前高田にとって必要な人材を育成するような機関にも可能性を広げた方がよいのではないかと伺っています。公約にこだわらず、まちの活性化、市の人材育成に関係するのであれば、検討していきたいと思っています。ただし、それ(大学以外の誘致)が実現しても公約の実現とは言えませんので、切り離して大学は大学でしっかり取り組みつつ、一番は市街地を活性化するということですので、専門学校や研究所などの誘致も、それらが大学や企業の呼び水になるかもしれないということも含めて、間口を広げて検討していけたらと思います。

毎日新聞社：

今のお話を整理すると、具体的な事業が確定すれば検討チームということも考えられるものの、誘致の約束の部分はトップ自ら目星を付けるというお考えであるという理解でよろしいでしょうか。

市長：

チームというわけではありませんが、私だけではなく、市として検討していきたいと。そういった意味では、副市長のポストが空いていて、皆様や市職員もどうなるのかと心配しているとは思いますが。先ほど申し上げました公共交通や、大学誘致などを検討していくなかで、こういった人がいてくださると仕事が飛躍的に進むという方がいれば、積極的にお願いしていこうかと思っています。民間の方をお願いするのか、舟波前副市長のような国の方をお願いするのか、あるいは市の中にいる方にするのか、今はまったく絞り切れておらず、公約の検討を進めるにしたがって、この人に助けてほしいということが生まれるかと思っていますが、もし、そういった方が特に居なくなった際は、事務をしっかりサポートしていただく副市長を迎える選択肢もあると考えています。

NHK：

副市長について、絞っていないのが現状とのことですが、念頭にある方はいらっしゃるでしょうか？

市長：

まったくの白紙です。

NHK：

あまり長い期間不在が続くというのも不都合があるでしょうし、副市長になる方は大学誘致などの特命を帯びるでしょうから、重責を担う方になると思うのですが、ある程度期限を区切る考えはありますか？

市長：

副市長が空席で市政の運営が滞ってはいけないと思っているので、長年市政に携わってきた理事に副市長のような性格のことをお願いしています。その他に副市長というポストがあるので、私が農林水産省出身ですから、農林水産以外の分野から、より陸前高田のためになるような方に来てもらえればよいとは思っていますが、絞り切れてはいません。

NHK：

失礼ですが、理事は理事であって、副市長ではありません。副市長がいないという状況はなるべく短い方がよいと思いますし、公約実現のための副市長だと言ってもよいくらい大事な役割を持つかもしれないと思っているのですが、もう一度お尋ねしますが期限を区切っていつまでにというのは中々言えない形ですか。

市長：

例えば、舟波前副市長のように、中央省庁から人を招くとなると4月の年度初めか、8月ごろに異動があるので、そういったタイミングでないと動けない状況があります。今のところは時期を絞っていないので、民間企業の方

など、私にとっては真逆の世界にいる方なども具体的ではありませんが、イメージとしては持っています。市長に就任してから民間企業の方とお会いする機会もありますので、人脈も広げながら、6月は無理だと思いますが、なるべく速やかに決めたいと考えています。

毎日新聞社：

公共交通作業チームの関連で、配布された資料に「公共交通における問題の顕在化を受け」と記載がありました。市として、この問題の顕在化というのはどういったことなのかということをお尋ねします。

市長：

今ある様々な公共交通、組織が運営している交通機関がありますが、色々なところから財政的に苦しくなってきたという話を聞いているのと、運転手不足という問題が予想以上に深刻だということです。

○ その他

東海新報社：

大船渡記者クラブからプレスリリースについてお願いがありまして、これまでFAXで紙をやり取りしていましたが、メールに切り替えることはできますか。

政策推進室長：

FAXでこれまで送っていたものをメールで送ることは可能です。

東海新報社：

では、以後そのような方針でよろしく願いいたします。

次回 5月16日(火) 14:00～